

塩酸ラクトパミン、肥育ホルモン等の使用状況

農林水産省
厚生労働省

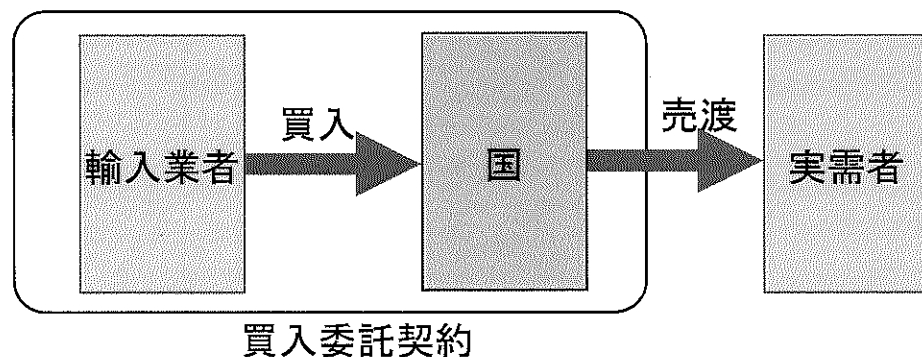
	物質名	日本	米国	カナダ	豪州	EU	中国	ロシア
肥育目的	塩酸ラクトパミン	指定されたものがなく、使用されていない	使用	使用	使用	禁止	禁止	禁止
	塩酸クレンプテロール	承認されたものがなく、使用されていない	禁止	禁止	禁止	禁止	禁止	禁止
	肥育ホルモン剤 (天然型: エストラジオール、 プロゲステロン、テストステロン) (合成型: ゼラノール、酢酸トレンボロン、 酢酸メレンゲステロール)	承認されたものがなく、使用されていない	使用	使用	使用	禁止	禁止	禁止
乳量増加目的	成長ホルモン剤 (rbST: 組換え牛ソマトロピン)	承認されたものがなく、使用されていない	使用	禁止	禁止	禁止	禁止	禁止 ※

※ ロシア政府獣医当局高官が「ロシアでは成長ホルモンの使用が禁止されている」と発言している。(報道情報)

MA米輸入の仕組み

- 国は、入札によって決定した輸入業者を通じて買入れ。ただし、MA米の一部について、国家貿易の枠内で、輸入業者と国内の実需者の実質的な直接取引を認めている（SBS輸入）。
- 輸入方式別の数量は、近年、一般輸入米が66万玄米トン、SBS米が10万実トン。

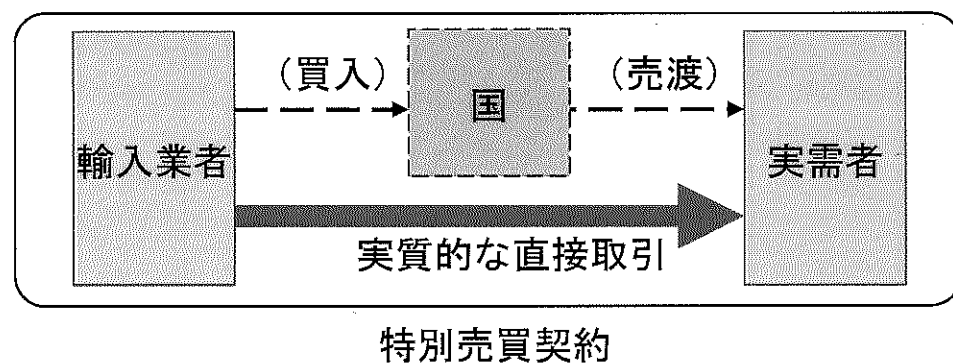
【一般輸入】(66万トン)



- ① 輸入業者が国の入札に参加。
- ② 国と輸入業者（落札業者）が買入委託契約を締結。
- ③ 国が輸入業者から買い入れ。
- ④ その後、国が別の入札によって国内の実需者に売り渡し。

⇒ 価格の面で国産米では十分対応し難い加工用、飼料用等の非主食用に販売。

【SBS (Simultaneous Buy and Sell: 売買同時契約) 輸入】(10万トン)



- ① 輸入業者と国内の実需者がペアで国の入札に参加。
- ② 国の売渡価格と買入価格の差（マークアップ）が大きいものから落札。
- ③ 国と輸入業者・実需者（落札ペア）の3者間で特別売買契約を締結。
- ④ 国が輸入業者からの買入れと実需者への売渡しを同時に実施。

⇒ 主に主食用に販売。

※：輸入数量の単位は、一般輸入については玄米トン、SBSについては実トン。

政府備蓄米の売買に係る財政負担について (直近年の数値に基づく機械的試算)

1万トン当たり約20億円

注) TPPに伴う政府備蓄米の運営見直しに伴い、追加的に買い入れることとなる数量分について売買差損が発生し、これが財政負担になる(適正備蓄水準(100万トン程度)は変更しないため、保管料は増加しない)が、①買入価格は、需給動向等により毎年変動すること、②毎年何万トン買い入れるかといった詳細設計については、今後検討することとしていること等から、現時点で一概に計算することは難しい。

これらを踏まえ、仮に、直近3年(平成24年度から26年度)における決算ベースの平均的な買入価格と売渡価格を用いて機械的に計算すると、1万トン当たり約20億円の財政負担となる。

米の国別枠におけるSBS方式の運用について

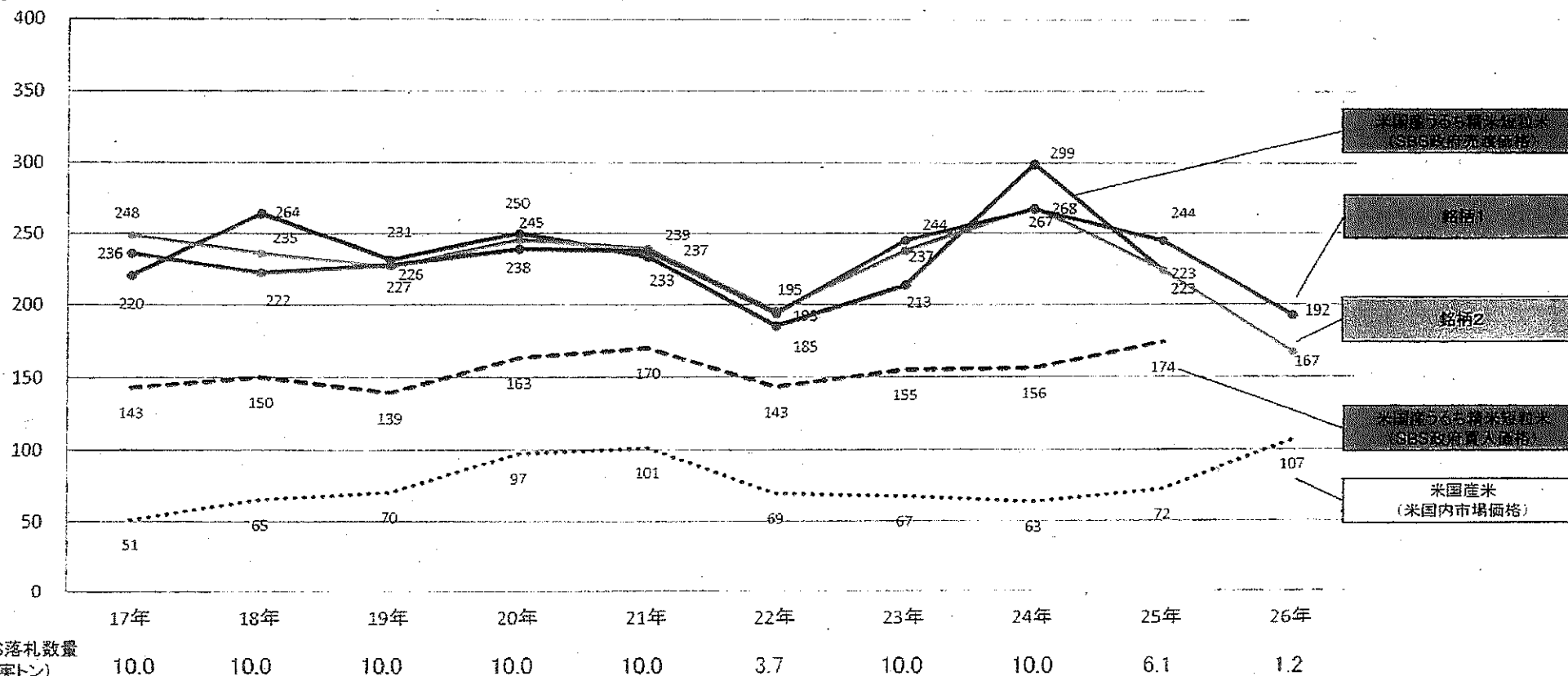
米の国別枠における売買同時契約方式(SBS)の運用方法に関し、円滑な入札手続きを行うため、透明性向上の観点から、以下の技術的な変更を行う予定。

1. 入札スケジュール
年6回、毎年5月から2ヵ月毎に実施 等
2. 入札参加資格の設定
外国法人でも日本で登記されれば参加可能 等
3. 政府予定価格の設定
政府予定価格を短粒種・中粒種・長粒種毎等に設定 等
4. 最低マークアップの運用
年度内において安定的に運用 等
5. 砕米割合の設定
砕米割合を7%以下に設定 等
6. 最低入札単位の設定
最低入札単位を17トンに設定 等
7. 入札結果の公表
落札した政府買入価格の最高値・最低値を公表 等
8. 再入札の実施
予定数量に満たなかった場合、翌日に再入札を実施 等
9. 船積・引渡期限の設定
船積期限を11ヶ月、引渡期限を12ヶ月に延長 等
10. レビューの実施
毎年度最初の3回の入札で消化率が90%を下回る場合、以降は残りの枠数量全量を入札に付す
3年度中2年度で数量が消化されなかった場合に最低マークアップを一時的に15%引下げ 等

国産米の価格と米国産SBS価格(うるち精米短粒種)との比較

□ SBSにより輸入される米は、低価格の国産米の価格水準を見据えて、国内に流通。

円/kg(精米ベース)



SBS落札数量
(万実トン)

17年 10.0 18年 10.0 19年 10.0 20年 10.0 21年 10.0 22年 3.7 23年 10.0 24年 10.0 25年 6.1 26年 1.2

注1: 国産米の価格は、平成17年産以前はコメ価格センターの価格、18年産以降は相対取引価格。

注2: コメ価格センター価格は、消費税等を含まないものであり、玄米の価格(年産ベース)を精米換算(とう精代等は含まない)したもの。

注3: 相対取引価格は、消費税等を含まない価格を試算したものであり、玄米の価格(年産ベース、当該年産の出回りから翌年の10月までが対象)を精米換算したもの。26年産については、27年4月までの価格を使用。

注4: 米国産SBSの政府買入価格は港務諸経費を含む。(加重平均価格)

注5: 平成26年度は米国産うるち精米短粒米のSBS買入実績がないため、SBSの政府買入価格及び売渡価格のデータはなし。

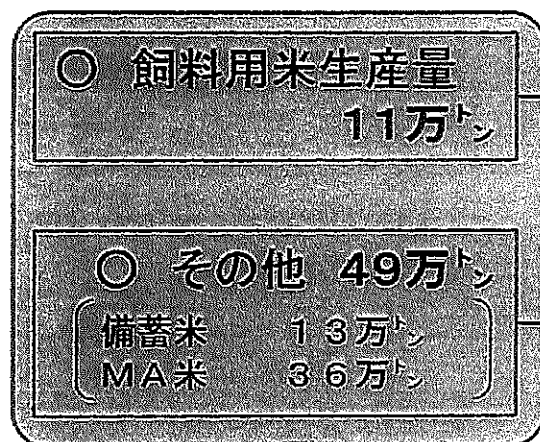
注6: 為替レートは、年平均のもの。「International Financial Statistics Yearbook」(国際通貨基金)。26年については、暫定的に東京三菱UFJのTTSを使用。

今後の飼料用米の供給増大のイメージ

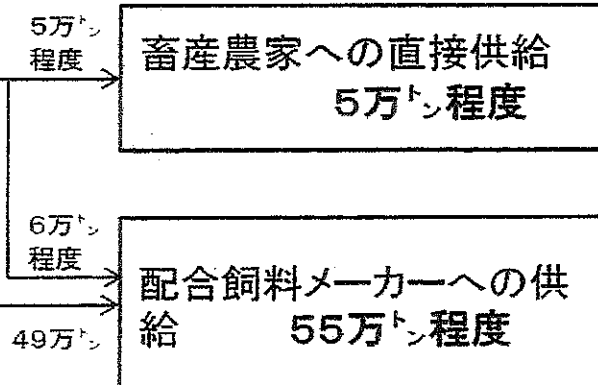
- 現状、飼料用に60万トンが畜産農家・配合飼料メーカーに供給されているところ。
- 配合飼料原料として、米を家畜の生理や生産物に影響を与えることなく利用できる量は450万トン程度と見込まれる。
- 飼料用米の安定的な利用を図るには、低価格での供給や長期的・計画的な供給等の取組が課題。

現状の供給量(25年度)

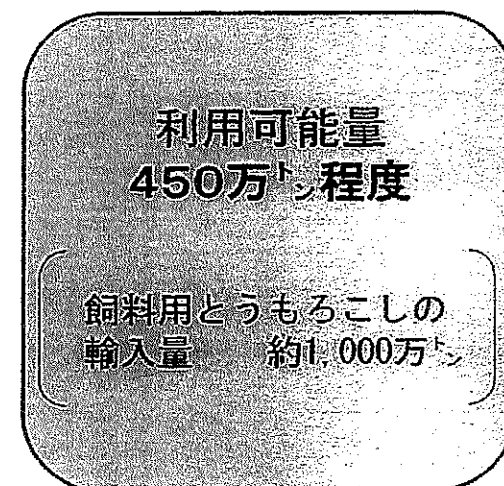
【飼料用米供給】



【需要先】



利用可能量



※ MA米については、一部は配合飼料メーカーを通さず、大規模畜産農家に供給(約1万トン)

<今後の取組課題>

- 配合飼料の主原料(とうもろこし等)と同等またはそれ以下の価格での供給
- 長期的かつ計画的な供給
(現在の飼料工場は配合設計や施設面の制約から、短期・大量の受け入れは不可能)
- その他の環境整備
(飼料用米の集荷・流通・保管施設の整備、直接供給体制の構築等の集荷・調製等に伴うコスト削減が必要)

麦のマークアップの減収試算の計算根拠

平成28年1月27日
農 林 水 産 省

$$894 \text{ 億円} \times 45\% = 402 \text{ 億円}$$

〔麦のマークアップ収入
26年度実績〕
うち 小麦 873億円
大麦 21億円

〔削減率〕

〔9年目の減収見込〕
うち 小麦 393億円
大麦 9億円

(初年度減収額)

$$894 \text{ 億円} \times \frac{45\%}{9 \text{ 年}} = 45 \text{ 億円}$$

〔うち 小麦 44億円
大麦 1億円〕

主要飼料作物生産量

(単位:トン)

	H24年度	H25年度	H26年度
牧 草	公表無し	公表無し	25,193,000
青刈りとうもろこし	4,826,000	4,787,000	4,825,000
ソ ル ゴ ー	890,700	877,000	787,900

資料:農林水産省「作物統計」

我が国の飼料輸入量(TPP協定交渉参加国分)

○とうもろこし (単位:トン)

	24年度	25年度	26年度
アメリカ	5,453,621	3,768,623	8,193,773
オーストラリア	6,978	0	0

○こうりゃん (単位:トン)

	24年度	25年度	26年度
アメリカ	111,153	210,533	181,940
オーストラリア	715,983	256,806	0
メキシコ	0	0	39

○大豆油かす (単位:トン)

	24年度	25年度	26年度
アメリカ	268,847	202,948	227,663
マレーシア	80	100	100

○小麦 (単位:トン)

	24年度	25年度	26年度
アメリカ	254,473	397,994	242,941
カナダ	263,197	46,611	93,245
オーストラリア	371,374	6,768	0

○大麦 (単位:トン)

	24年度	25年度	26年度
アメリカ	56,834	110,719	143,336
カナダ	494,422	159,822	292,855
オーストラリア	502,356	748,236	387,867

○乾牧草 (単位:トン)

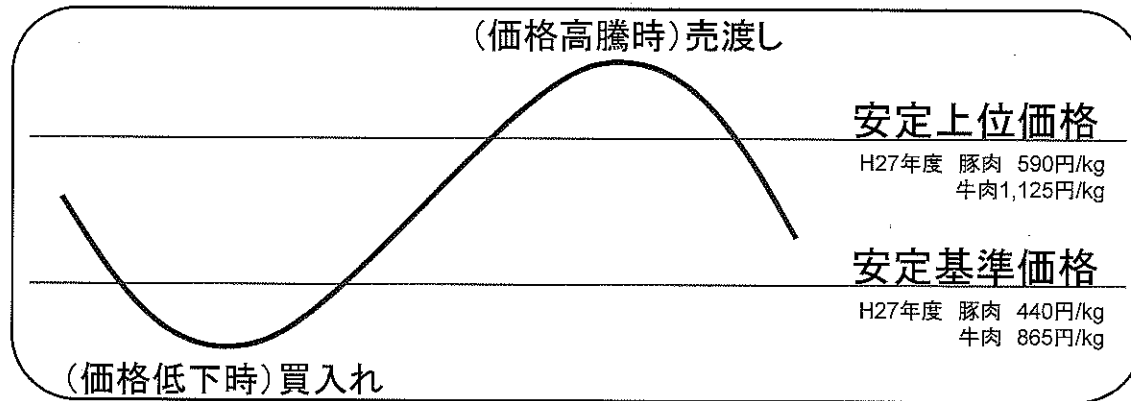
	24年度	25年度	26年度
アメリカ	1,635,352	1,441,322	1,319,072
カナダ	169,487	133,095	128,216
オーストラリア	353,445	363,330	368,918
ニュージーランド	2,288	2,130	2,845
メキシコ	5,300	5,719	69
ベトナム	8,318	9,483	5,250
チリ	0	0	25

資料:財務省「貿易統計」

※ 26年度は確報値であり、今後変更があり得る。

牛肉・豚肉等の価格安定制度について

畜産物の価格安定に関する法律に基づく措置



○安定上位価格

その額を超えて対象畜産物の価格が騰貴することを防止することを目的に、生産条件及び需給事情その他の経済事情を考慮して設定する価格。

○安定基準価格

その額を下って対象畜産物の価格が低落することを防止することを目的に、生産条件及び需給事情その他の経済事情を考慮し、再生産の確保を図るために設定する価格。

＜買入れ・売渡しの実績＞

- ① 牛：実績なし
- ② 豚：畜産振興事業団がS36～S37、S41～S42に買入れ、S37～S38、S41～S43に売渡しを実施。近年の実施はない。

＜調整保管の実績＞

- ① 牛：実績なし
- ② 豚：約20年にわたり実績なし（過去の実績：S41～S42、S55、H5）
- ③ 鶏卵：約30年にわたり実績なし（過去の実績：S42、S43、S49、S50、S51、S52、S53、S62）

独立行政法人農畜産業振興機構法に基づく措置

- 畜産物の価格安定に関する法に基づく調整保管は上記のとおり近年実施していないが、独立行政法人農畜産業振興機構法に基づく(独)農畜産業振興機構の事業(畜産業振興事業)により、牛・豚の調整保管を実施(牛：H13、豚：S60、H3、H5、H6、H11、H12、H15、H21)。今後も、必要な事態が生じた場合には同事業により対応。

牛肉の国内生産量とTPP参加国からの輸入量(直近3ヶ年度)

(部分肉ベース 単位:トン)

年度	国内生産量	全輸入量	うちTPP参加国											
			合計	米国	豪州	ニュージーランド	カナダ	メキシコ	チリ	ペルー	シンガポール	マレーシア	ベトナム	ブルネイ
H24	359,746	505,720	505,275	131,602	309,020	31,187	11,201	22,179	88	0	0	0	0	0
H25	354,005	535,546	535,037	201,138	277,746	28,255	12,218	15,612	68	0	0	0	0	0
H26	351,518	516,540	515,726	186,540	276,858	23,301	15,794	13,131	103	0	0	0	0	0

資料:農林水産省統計部「畜産物流通統計」、財務省「日本貿易統計」

豚肉の国内生産量とTPP参加国からの輸入量(直近3ヶ年度)

(部分肉ベース 単位:トン)

年度	国内生産量	全輸入量	うちTPP参加国											
			合計	米国	豪州	ニュージーランド	カナダ	メキシコ	チリ	ペルー	シンガポール	マレーシア	ベトナム	ブルネイ
H24	906,829	759,778	541,386	300,012	678	0	165,475	46,222	28,999	0	0	0	0	0
H25	917,458	744,271	510,656	275,114	614	0	142,120	62,580	30,229	0	0	0	0	0
H26	874,914	816,218	507,189	268,091	689	0	150,610	64,181	23,617	0	0	0	0	0

資料:農林水産省統計部「畜産物流通統計」、財務省「日本貿易統計」

枝肉1kg当たり卸売価格

単位:円

年次	食肉中央卸売市場計			
	豚枝肉	和牛去勢枝肉	交雑牛去勢枝肉	乳牛おす枝肉
平.22(2010)	407	1,732	1,119	270
平.23(2011)	431	1,578	1,039	321
平.24(2012)	399	1,691	1,044	268
平.25(2013)	441	1,905	1,203	408
平.26(2014)	530	1,997	1,252	556

出典：畜産物流通統計

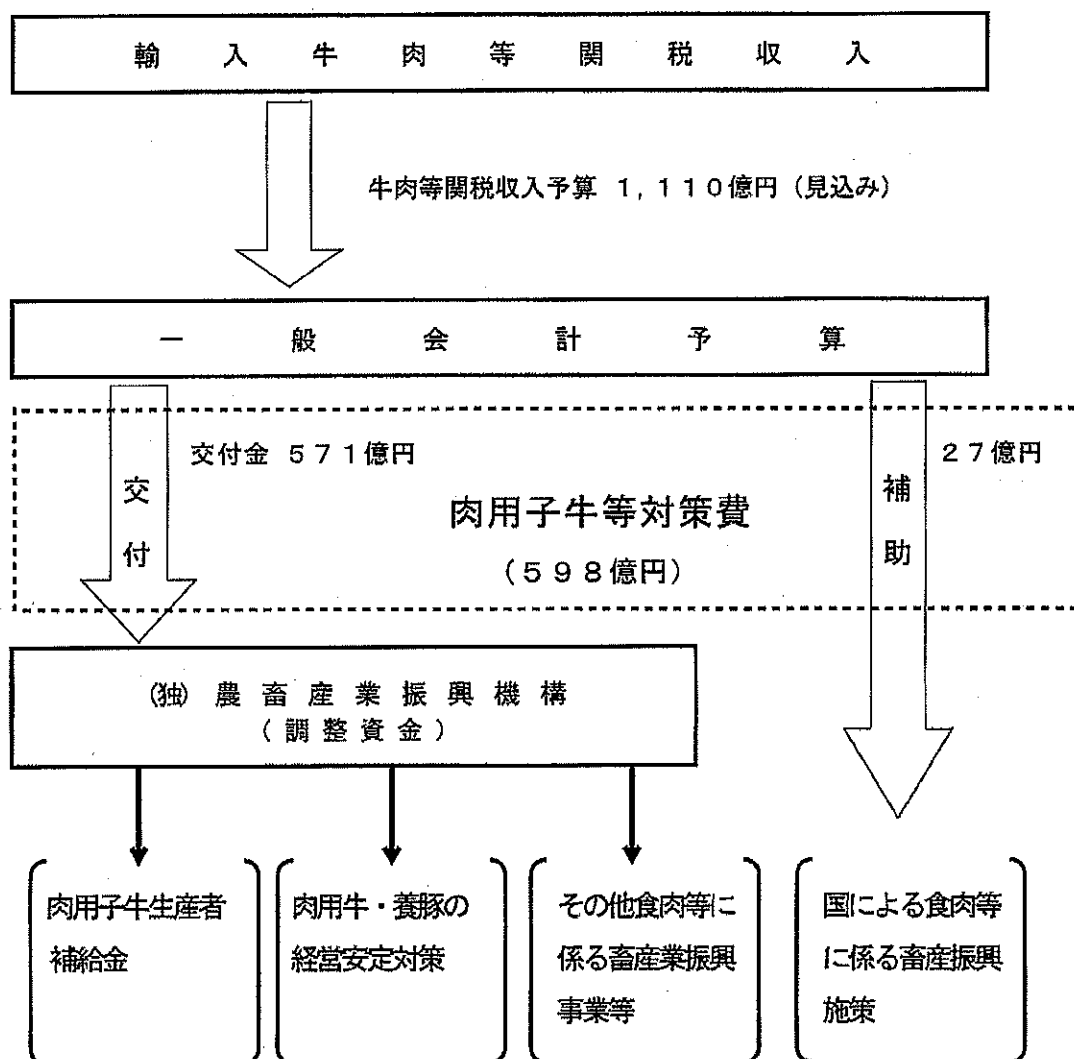
1Kg当たり生産費

単位:円

年次	支払利子・地代算入生産費			
	肥育豚	去勢若齡肥育牛	交雜種肥育牛	乳用雄肥育牛
平.22(2010)	263	1,140	712	491
平.23(2011)	277	1,157	803	511
平.24(2012)	277	1,190	845	532
平.25(2013)	292	1,126	841	557
平.26(2014)	298	1,290	878	598

出典：畜産物生産費統計

○ 牛肉等関税収入と肉用子牛等対策費について（平成27年度予算）



○ 肉用子牛等対策費等の推移

（単位：億円）

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
牛肉等関税収入	709	793	792	847	1,047	1,214	(1,110)
肉用子牛等対策費	790	628	677	1,133	640	600	598

※1：牛肉等関税収入については、26年度までは実績、27年度は予算額。

※2：肉用子牛等対策費については、22年度～25年度は補正予算を含む。

平成27年

資料 1

農林水産省独立行政法人評価有識者会議

農畜産業振興機構部会 委員名簿

池田 雄二郎 池田公認会計士事務所所長

恩田 理恵 女子栄養大学栄養学部准教授

小林 信一 日本大学生物資源科学部教授

矢野 泉 広島修道大学商学部教授

農林水産省独立行政法人評価委員会農業分科会委員名簿

委員(9名)

池田公認会計士事務所
 女子栄養大学栄養学部准教授
 前全国消費者団体連絡会事務局
 東京農工大学大学院農学研究院教授
 全国地域婦人団体連絡協議会事務局次長
 京都産業大学総合生命科学部教授
 明治大学農学部食料環境政策学科准教授
 九州大学大学院農学研究院教授
 筑波大学生命環境系教授

池田公認会計士事務所
 女子栄養大学栄養学部准教授
 前全国消費者団体連絡会事務局
 東京農工大学大学院農学研究院教授
 全国地域婦人団体連絡協議会事務局次長
 京都産業大学総合生命科学部教授
 明治大学農学部食料環境政策学科准教授
 九州大学大学院農学研究院教授
 筑波大学生命環境系教授

専門委員(15名)

東京大学大学院農学生命科学研究科准教授
 岩手大学農学部共同獣医学科教授
 石川県立大学生物資源環境学部環境科学科教授
 十勝農業協同組合連合会農産部長
 神戸大学大学院農学研究科准教授
 信州大学学術研究院(農学系)教授
 神奈川県農業技術センター病虫害防除部専門員
 新潟県土地改良事業団体連合会専務理事
 東海大学海洋学部海洋文明学科准教授
 社団法人北海道家畜人工授精師協会会長
 有限責任監査法人トーマツシニアスタッフ
 東京農工大学大学院農学研究院教授
 東北文化学園大学医療福祉学部教授
 東京大学大学院経済学研究科准教授
 広島大学大学院生物圏科学研究科准教授

東京大学大学院農学生命科学研究科准教授
 岩手大学農学部共同獣医学科教授
 石川県立大学生物資源環境学部環境科学科教授
 十勝農業協同組合連合会農産部長
 神戸大学大学院農学研究科准教授
 信州大学学術研究院(農学系)教授
 神奈川県農業技術センター病虫害防除部専門員
 新潟県土地改良事業団体連合会専務理事
 東海大学海洋学部海洋文明学科准教授
 社団法人北海道家畜人工授精師協会会長
 有限責任監査法人トーマツシニアスタッフ
 東京農工大学大学院農学研究院教授
 東北文化学園大学医療福祉学部教授
 東京大学大学院経済学研究科准教授
 広島大学大学院生物圏科学研究科准教授

(五十音順、敬称略)

◎…分科会長

○…分科会長代理

平成25年 5. 8. 19

資料 1

農林水産省独立行政法人評価委員会農業分科会委員名簿

委員 (9名)

池田雄二	池田公認会計士事務所所長
恩田理恵	女子栄養大学栄養学部准教授
菅いづみ	前全国消費者団体連絡会事務局
○ 千年篤	東京農工大学大学院農学研究院教授
長田三紀	全国地域婦人団体連絡協議会事務局次長
◎ 野村哲郎	京都産業大学総合生命科学部教授
橋口卓也	明治大学農学部食料環境政策学科准教授
平松和昭	九州大学大学院農学研究院教授
渡邊和男	筑波大学生命環境系教授

専門委員 (15名)

安藤光義	東京大学大学院農学生命科学研究科准教授
居在家義昭	岩手大学農学部共同獣医学科教授
岡崎正規	石川県立大学生物資源環境学部環境科学科教授
梶幸幸	十勝農業協同組合連合会農産部長
金地通生	神戸大学大学院農学研究科准教授
後藤哲久	信州大学農学部応用生命科学科教授
小椋正伸	神奈川県農業技術センター生産技術部長
権平哲三	新潟県土地改良事業団体連合会専務理事
関いづみ	東海大学海洋学部海洋文明学科准教授
竹山幸雄	社団法人北海道家畜人工授精師協会会長
服部順昭	東京農工大学大学院農学研究院教授
船木夏子	有限責任監査法人トーマツマネジャー
森田慎二	東北文化学園大学医療福祉学部教授
矢坂充	東京大学大学院経済学研究科准教授
矢野泉	広島大学大学院生物圏科学研究科准教授

(五十音順、敬称略)

◎…分科会長

○…分科会長代理

農林水産省独立行政法人評価委員会農業分科会委員名簿

委 員 (9名)

○ 青柳 義朗
安部 新一
菅 いづみ
夏目 智子
野村 哲郎
平松 和昭
○ 淵野 雄二
森田 明
渡邊 和男

藤沢市代表監査委員
宮城学院女子大学学芸学部教授
全国消費者団体連絡会事務局
全国地域婦人団体連絡協議会事務局長
京都産業大学総合生命科学部教授
九州大学大学院農学研究院教授
東京農工大学名誉教授
宮城大学食産業学部フードビジネス学科准教授
筑波大学生命環境系教授

専門委員 (15名)

石田 美幸
梶 孝夫
加茂前 秀正
小林 伸
竹山 幸雄
戸澤 正彦
とみ田 文一郎
富中 康博
長嶋 智と
馬場 治弘
深見 元弘
福田 晋
布施 伸枝
松井 徹
森田 慎二

女子栄養大学栄養学部教授
十勝農業協同組合連合会農産部長
東京農工大学大学院農学研究院教授
神奈川県農業技術センター果樹花き研究部長兼農業環境研究部長
社団法人北海道家畜人工授精師協会会長
山梨県土地改良事業団体連合会総括監
社団法人日本木材加工技術協会会長
東京大学大学院農学生命科学研究科教授
大阪テクノ・ホルティ園芸専門学校校長
東京海洋大学海洋科学部教授
宇都宮大学名誉教授
九州大学大学院農学研究院教授
有限責任監査法人トーマツマネジャー
京都大学大学院農学研究科教授
東北文化学園大学医療福祉学部教授

(五十音順、敬称略)

◎…分科会長

○…分科会長代理

農林水産省独立行政法人評価委員会農業分科会委員名簿

委員 (9名)

- 青柳 安部 義朗
 かん 菅 目ら 子
 な 夏 野 村 哲 和 雄 明 男
 ひ 平 松 野 田 べ 邊
 淵 ち 田 べ 邊
 森 ち 田 べ 邊
 渡 ち 田 べ 邊

藤沢市代表監査委員
 宮城学院女子大学学芸学部教授
 全国消費者団体連絡会事務局
 全国地域婦人団体連絡協議会事務局長
 京都産業大学総合生命科学部教授
 九州大学大学院農学研究院教授
 東京農工大学名誉教授
 宮城大学食産業学部フードビジネス学科准教授
 筑波大学大学院生命環境科学研究科教授

専門委員 (15名)

- 石 田 裕 幸 夫 伸
 か 梶 前 林
 加 茂 小
 小 林
 竹 山 幸 雄 彦 郎 博 司 弘 晋 枝 徹 慎 二 郎
 戸 澤 正 文 康 智 治 弘 晋 枝 徹 慎 二 郎
 と 富 田 嶋 村 ば 場 見 だ 田 せ 施 井 井 田
 な 中 長 馬 深 福 布 松 森

女子栄養大学栄養学部教授
 十勝農業協同組合連合会農産部長
 東京農工大学大学院共生科学技術研究院教授
 神奈川県農業技術センター果樹花き研究部長兼農業環境研究部長
 長
 社団法人北海道家畜人工授精師協会会長
 山梨県土地改良事業団体連合会総括監
 社団法人日本木材加工技術協会会長
 東京大学大学院農学生命科学研究科准教授
 大阪テクノ・ホルティ園芸専門学校校長
 東京海洋大学海洋科学部教授
 宇都宮大学農学部教授
 九州大学大学院農学研究院教授
 有限責任監査法人トーマツマネジャー
 京都大学大学院農学研究科教授
 東北文化学園大学医療福祉学部教授

(五十音順、敬称略)

- ◎…分科会長
 ○…分科会長代理

農林水産省独立行政法人評価委員会農業分科会委員名簿

委員 (10名)

青柳部新義朗
安部新義朗
井上眞一
佐木美子
佐々木美子
夏目智和
平松昭郎
◎松野本
○向井
森田

藤沢市代表監査委員

官城学院女子大学学芸学部生活文化学科教授
国立大学法人九州大学大学院農学研究院教授
日本生活協同組合連合会食の安全担当テクニカルアドバイザー
全国地域婦人団体連絡協議会事務局長
国立大学法人九州大学大学院農学研究院教授
国立大学法人東京農工大学大学院教授
国立大学法人東京大学名誉教授・秋田県立大学名誉教授
社団法人全国和牛登録協会会長理事
宮城大学食産業学部フードビジネス学科准教授

専門委員 (14名)

石田裕美
岡智智
加茂秀夫
加藤尊
戸澤正彦
中嶋博
長村司
馬場治
深見弘
福田晋
布井枝
松井徹
萬野三
森田郎

女子栄養大学栄養学部教授
株式会社日刊木材新聞社顧問
国立大学法人東京農工大学大学院共生科学技術研究院教授
十勝農業協同組合連合会企画室長
山梨県土地改良事業団体連合会専務理事
国立大学法人東京大学大学院農学生命科学研究科准教授
大阪テクノ・ホルティ園芸専門学校校長
国立大学法人東京海洋大学海洋科学部教授
国立大学法人宇都宮大学農学部教授
国立大学法人九州大学大学院農学研究院教授
有限責任監査法人トーマツマネジャー
国立大学法人京都大学大学院農学研究科教授
有限会社上旭肉牛牧場代表取締役
東北文化学園大学医療福祉学部教授

(五十音順、敬称略)

◎…分科会長

○…分科会長代理

資料 1

農林水産省独立行政法人評価委員会農業分科会委員名簿

委 員 (10名)

◎ 青柳 義朗
○ 安部 新
井上 眞
佐木 珠
夏目 智
平松 和
洲野 二
松本 聡
向井 文
森田 明

藤沢市代表監査委員

宮城学院女子大学学芸学部生活文化学科教授
国立大学法人九州大学大学院農学研究院教授
日本生活協同組合連合会食の安全・エネルギー問題担当部長
全国地域婦人団体連絡協議会監査
国立大学法人九州大学大学院農学研究院教授
国立大学法人東京農工大学大学院教授
国立大学法人東京大学名誉教授・秋田県立大学名誉教授
社団法人全国和牛登録協会会長理事
宮城大学食産業学部フードビジネス学科講師

専門委員 (14名)

◎ 石田 裕美
○ 岡 智
加茂 秀夫
緒方 尊
澤 正彦
中嶋 博
長村 司
馬場 治
深見 弘
福田 晋
布施 枝
松井 徹
萬野 三
森 二郎

女子栄養大学栄養学部教授
株式会社日刊木材新聞社顧問
国立大学法人東京農工大学大学院共生科学技術研究院教授
十勝農業協同組合連合会企画室長
山梨県土地改良事業団体連合会専務理事
国立大学法人東京大学大学院農学生命科学研究科准教授
大阪テクノ・ホルティ園芸専門学校校長
国立大学法人東京海洋大学海洋科学部教授
国立大学法人宇都宮大学農学部教授
国立大学法人九州大学大学院農学研究院准教授
有限責任監査法人トーマツマネジャー
国立大学法人京都大学大学院農学研究科教授
有限会社上旭肉牛牧場代表取締役
東北文化学園大学医療福祉学部教授

◎・・・分科会長 ○・・・分科会長代理

(五十音順、敬称略)

20. 6. 25

農林水産省独立行政法人評価委員会農業分科会委員名簿

委員 (10名)

朗 一 理 美 子 郎 雄 明 裕
 義 新 眞 珠 智 雄 文 紹
 柳 部 上 木 目 野 本 井 田 達
 青 安 井 佐 夏 淵 松 向 森 渡
 ◎ ○

藤沢市監査委員

宮城学院女子大学学芸学部生活文化学科教授
 国立大学法人九州大学大学院農学研究院教授
 日本生活協同組合連合会食の安全・エネルギー問題担当部長
 全国地域婦人団体連絡協議会監査
 国立大学法人東京農工大学大学院教授
 国立大学法人東京大学名誉教授・秋田県立大学名誉教授
 国立大学法人神戸大学大学院農学研究科教授
 宮城大学食産業学部フードビジネス学科講師
 大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合地球環境学研究所教授

専門委員 (15名)

石 田 裕 美 智 夫 尊 子
 岡 前 秀 則
 加 茂 鱈 土
 戸 澤 嶋 村 見 田 施 井 野 田
 中 長 馬 深 福 布 松 萬 森
 ◎ ○

女子栄養大学栄養学部教授

株式会社日刊木材新聞社顧問
 国立大学法人東京農工大学大学院共生科学技術研究院教授
 十勝農業協同組合連合会農産部長
 独立行政法人国際協力機構青年海外協力隊専門委員・技術顧問
 山梨県土地改良事業団体連合会専務理事
 国立大学法人東京大学大学院農学生命科学研究科准教授
 大阪テクノホルティ園芸専門学校校長
 国立大学法人東京海洋大学海洋科学部教授
 国立大学法人宇都宮大学農学部教授
 国立大学法人九州大学大学院農学研究院准教授
 監査法人トーマツマネジャー
 国立大学法人京都大学大学院農学研究科教授
 有限会社上旭肉牛牧場代表取締役
 東北文化学園大学医療福祉学部准教授

(五十音順、敬称略)

◎…分科会長

○…分科会長代理

農林水産省独立行政法人評価委員会農業分科会委員名簿

委員 (10名)

青柳部新義朗
安の部新義朗
井上木理
佐木美
夏目子
洲野郎
松本聡
向井雄
森田明
渡邊裕

藤沢市監査委員

宮城学院女子大学学芸学部教授

国立大学法人九州大学大学院農学研究院教授

日本生活協同組合連合会食の安全・エネルギー問題担当部長

全国地域婦人団体連絡協議会監査

国立大学法人東京農工大学大学院教授

秋田県立大学特任教授

国立大学法人神戸大学大学院農学研究科教授

宮城大学食産業学部フードビジネス学科講師

大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合地球環境学研究所教授

専門委員 (18名)

池山恭子
石田美
岡前智
加茂秀
鱈島尊
手島忠
土居子
戸澤彦
長尾奈
中嶋子
長村博
馬場司
深見弘
福田晋
布田枝
松井徹
萬野三
森田郎

東京消費者団体連絡センター事務局長

女子栄養大学栄養学部教授

(株)日刊木材新聞社顧問

国立大学法人東京農工大学大学院共生科学技術研究院教授

十勝農業協同組合連合会農産部長

(株)ニチレイ非常勤顧問

東京家政大学短期大学部教授

山梨県土地改良事業団体連合会専務理事

共立薬科大学客員教授

国立大学法人東京大学大学院農学生命科学研究科准教授

大阪テクノホルティ園芸専門学校校長

国立大学法人東京海洋大学海洋科学部教授

国立大学法人宇都宮大学農学部教授

国立大学法人九州大学大学院農学研究院准教授

監査法人トーマツシニアスタッフ

国立大学法人京都大学大学院農学研究科教授

(有)上祖肉牛牧場代表取締役

東北文化学園大学医療福祉学部准教授

◎…分科会長

○…分科会長代理

(五十音順、敬称略)

◎…分科会長
○…分科会長代理

独立行政法人農畜産業振興機構の職員数、役員数、予算の推移

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
職員数（人）	207	205	196	201	201	215	219	215	213	209
役員数（人）	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
当初予算（百万円）	322,937	269,831	287,428	343,642	402,720	365,289	326,984	400,859	361,548	333,379
うち国からの交付 金等（百万円）	127,045	127,803	103,009	98,103	87,886	120,626	99,060	87,252	97,559	93,539

※ 職員数は、各年度の4月1日現在

独立行政法人農畜産業振興機構の役員(平成18年～平成27年)

1/2

(各年度4月1日時点)

	平成18年		平成19年		平成20年		平成21年		平成22年		平成23年	
	氏 名	前職(出身省庁、出身企業)	氏 名	前職(出身省庁、出身企業)	氏 名	前職(出身省庁、出身企業)	氏 名	前職(出身省庁、出身企業)	氏 名	前職(出身省庁、出身企業)	氏 名	前職(出身省庁、出身企業)
理事長	山本 徹	農林水産省	木下 寛之	農林水産省	木下 寛之	農林水産省	木下 寛之	農林水産省	木下 寛之	農林水産省	木下 寛之	農林水産省
副理事長	菱沼 毅	農林水産省	菱沼 毅	農林水産省	高橋 賢二	農林水産省	高橋 賢二	農林水産省	内藤 邦男	農林水産省	内藤 邦男	農林水産省
理事	関川 和孝	農林水産省	関川 和孝	農林水産省	井田 光之	農畜産業振興機構	井田 光之	農畜産業振興機構	村尾 誠	農畜産業振興機構	塩島 勉	農畜産業振興機構
理事	和田 宗利	農林水産省	和田 宗利	農林水産省	伊地知 俊一	農林水産省	伊地知 俊一	農林水産省	岡田 真樹	※外務省	岡田 真樹	※外務省
理事	野川 保晶	※外務省	野川 保晶	※外務省	太田 裕造	※外務省	太田 裕造	※外務省	河崎 厚夫	※農林水産省	河崎 厚夫	※農林水産省
理事	門田 正昭	※農林水産省	成田 喜一	※農林水産省	河崎 厚夫	※農林水産省	河崎 厚夫	※農林水産省	森 多可史	※農林水産省	森 多可史	※農林水産省
理事	塚田 幸雄	農畜産業振興機構	塚田 幸雄	農畜産業振興機構	臼杵 徳一	※農林水産省	臼杵 徳一	※農林水産省	塩島 勉	農畜産業振興機構	清家 英貴	※農林水産省
理事	津崎 勝宏	農畜産業振興機構	北野 律夫	農畜産業振興機構	北野 律夫	農畜産業振興機構	北野 律夫	農畜産業振興機構	安川 元庸	農畜産業振興機構	安川 元庸	農畜産業振興機構
監事	平野 実	※財務省	田中 茂雄	※財務省	田中 茂雄	※財務省	田中 茂雄	※財務省	柳澤 茂樹	※財務省	柳澤 茂樹	※財務省
監事	小林 宏三	農畜産業振興機構	堀 邦夫	日本通運(株)	堀 邦夫	日本通運(株)	堀 邦夫	日本通運(株)	川崎 憲夫	日本マタイ(株)	川崎 憲夫	日本マタイ(株)

※1 出身省庁に※の付いているのは、現役出向である。

※2 現在の理事長宮坂亘は、公募により選任された。

	平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年1月現在	
	氏名	前職(出身省庁、出身企業)	氏名	前職(出身省庁、出身企業)	氏名	前職(出身省庁、出身企業)	氏名	前職(出身省庁、出身企業)	氏名	前職(出身省庁、出身企業)
理事長	佐藤 純二	(株)農林中金総合研究所	佐藤 純二	(株)農林中金総合研究所	佐藤 純二	(株)農林中金総合研究所	佐藤 純二	(株)農林中金総合研究所	宮坂 亘	農中信託銀行(株) (農林水産省)
副理事長	飯高 悟	※農林水産省	飯高 悟	※農林水産省	飯高 悟	※農林水産省	飯高 悟	※農林水産省	近藤 康子	サノリービジネスパートナー(株)
理事	塩島 勉	農畜産業振興機構	塩島 勉	農畜産業振興機構	薄井 久夫	農畜産業振興機構	薄井 久夫	農畜産業振興機構	薄井 久夫	農畜産業振興機構
理事	森元 誠二	※外務省	森元 誠二	※外務省	渡邊 優	※外務省	渡邊 優	※外務省	神宮 浩	※外務省
理事	中村 英男	※農林水産省	中村 英男	※農林水産省	馬場 一洋	※農林水産省	馬場 一洋	※農林水産省	幸田 淳	※農林水産省
理事	長 清	※農林水産省	長 清	※農林水産省	西岡 篤彦	※農林水産省	西岡 篤彦	※農林水産省	石井 俊道	※農林水産省
理事	清家 英貴	※農林水産省	強谷 雅彦	※農林水産省	強谷 雅彦	※農林水産省	強谷 雅彦	※農林水産省	小林 博行	※農林水産省
理事	小菅 正美	農畜産業振興機構	小菅 正美	農畜産業振興機構	安井 護	農畜産業振興機構	安井 護	農畜産業振興機構	安井 護	農畜産業振興機構
監事	柳澤 茂樹	※財務省	柳澤 茂樹	※財務省	伊藤 純一	住商インシュアランス(株)	伊藤 純一	住商インシュアランス(株)	伊藤 純一	住商インシュアランス(株)
監事	渡部 裕人	日水物流(株)	渡部 裕人	日水物流(株)	渡部 裕人	日水物流(株)	渡部 裕人	日水物流(株)	渡部 裕人	日水物流(株)

大豆の関税率

第2部 植物性生産品

第12類 採油用の種及び果実、各種の種及び果実、工業用又は医薬用の植物並びにわら及び飼料用植物

2016年1月現在

統計番号 Statistical code		品名 Description	関税率 Tariff rate				
番号 H.S. code			基本 General	暫定 Temporary	WTO協定 WTO	特惠 GSP	特別特惠 LDC
12.01		大豆(割つてあるかないかを問わない。)					
1201.10	000	播種用のもの	無税		(無税)		
1201.90		その他のもの	無税		(無税)		
	010	一 黄白色系のもの					
	090	一 その他のもの					

出典：貿易統計（奥行関税率表）

国内生産量，主な生産地（2013年産）

平成25年産大豆の収穫量（全国農業地域別・都道府県別）

ア 大豆

全国農業地域 都道府県	収穫量
	(3)
全（全国農業地域）	199,900
北海道	61,400
東北	138,500
関東	38,700
北陸	17,900
東海	15,600
近畿	12,900
中国	11,700
四国	5,810
九州	649
沖縄	35,200
① 北海道	1
青森	61,400
岩手	4,330
宮城	3,920
秋田	14,100
山形	8,300
福島	5,700
茨城	2,320
栃木	5,590
群馬	4,200
埼玉	512
千葉	725
東京	930
③ 奈良	2
新潟	63
富山	7,730
石川	6,510
福井	1,820
山梨	1,870
長野	212
岐阜	3,410
静岡	2,890
愛知	416
三重	5,900
滋賀	3,670
京都	8,440
大阪	379
兵庫	20
② 奈良	2,580
和歌山	243
鳥取	36
島根	1,030
岡山	1,320
広島	2,040
山口	689
徳島	735
香川	39
愛媛	100
高知	406
福岡	104
佐賀	13,000
長崎	15,900
熊本	573
大分	3,370
宮崎	1,550
鹿児島	484
沖縄	348
	1

国内生産量（2010年～2014年）

年産	収穫量
平成	t
22	222,500
23	218,800
24	235,900
25	199,900
26	231,800

出典：作物統計（農林水産省）

出典：作物統計（農林水産省）

年産平均価格推移

年産	平均落札価格 (60kg・円)
平成22年産	6,829
平成23年産	8,299
平成24年産	8,145
平成25年産	14,168
平成26年産	13,380

国産大豆の落札結果

出典：(公財)日本特産農産物協会 HPより抜粋

大豆の輸入価格

(単位: 円/kg)

平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
46	51	53	67	69

出典: 貿易統計(財務省)

輸入価格は、大豆のCIF平均価格

日本の大豆の年次別国別輸入状況

(単位: 万トン)

	合計	アメリカ	ブラジル	カナダ	中国	その他
平成22	346	247	57	37	5	0
23	283	189	53	35	4	0
24	273	176	55	38	4	0
25	276	166	65	38	4	3
26	283	185	59	35	4	1

出典: 貿易統計(財務省)

○ 乳 製 品 の 生 産 量

(単位：t, %)

年度	バター		脱脂粉乳		チーズ	
		対前年比		対前年比		対前年比
24	70,118	11.2	141,431	4.8	132,254	-1.5
25	64,302	-8.3	128,818	-8.9	134,378	1.6
26	61,652	-4.1	120,922	-6.1	133,272	-0.8

資料：牛乳乳製品統計

注) 閏年については、各年度とも、前年同月比、同期比の閏年修正は行っていない。

OTPP国からの輸入について

(単位:トン、百万円)

品目	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
バター	7,806	2,058	3,640	1,531	10,295	4,445
脱脂粉乳	2,384	867	6,621	2,792	21,709	9,190
チーズ	189,122	67,456	185,490	80,433	187,196	94,112

資料:貿易統計

30 E P Aと農林水産物の輸入動向（国内農林水産業への影響）

I 輸入動向

（単位：億円）

	発効前	直近年	増減
日シンガポールE P A (2002 年 11 月発効)	330 (2001 年)	737 (2014 年)	407
日メキシコE P A (2005 年 4 月発効)	567 (2004 年)	1,044 (2014 年)	477
日マレーシアE P A (2006 年 7 月発効)	1,729 (2005 年)	2,484 (2014 年)	755
日チリE P A (2007 年 9 月発効)	2,159 (2006 年)	2,664 (2014 年)	505
日タイE P A (2007 年 11 月発効)	4,375 (2006 年)	5,370 (2014 年)	995
日インドネシアE P A (2008 年 7 月発効)	3,376 (2007 年)	3,435 (2014 年)	59
日ブルネイE P A (2008 年 7 月発効)	0 (2007 年)	1 (2014 年)	1
A J C E P (2008 年 12 月発効)	14,007 (2007 年)	16,727 (2014 年)	2,720
日フィリピンE P A (2008 年 12 月発効)	1,504 (2007 年)	2,194 (2014 年)	690
日スイスE P A (2009 年 9 月発効)	204 (2008 年)	763 (2014 年)	559
日ベトナムE P A (2009 年 10 月発効)	1,401 (2008 年)	2,282 (2014 年)	881
日インドE P A (2011 年 8 月発効)	873 (2010 年)	978 (2014 年)	105
日ペルーE P A (2012 年 3 月発効)	214 (2011 年)	279 (2014 年)	65
日豪E P A (2015 年 1 月発効)	5,021 (2014 年)	—	

資料：財務省「貿易統計」

II 国内農林水産業への影響

我が国では、これまでアジアを中心に14の国や地域とE P A（経済連携協定）を締結してきたところであり、これらのE P Aにおいて、農林水産省としては、農林水産物につき、慎重に扱うべき事項に配慮しつつ、真摯に交渉に取り組んできたところである。

一般論としては、景気動向や為替変動など様々な要因が貿易に影響を及ぼすため、貿易額の変動からE P Aの影響のみを取り出すことは困難である。

牛 肉

平成 26 年度の日本以外の T P P 交渉参加 11 ヶ国からの各品目の輸入が将来にわたって一定と仮定し、各品目について、国ごとに「(輸入額 又は 輸入数量) × (基準となる税率－T P P 税率)」を計算し、合算。

【例】統計品目番号 020130030 (生鮮及び冷蔵のばら肉)

[T P P の譲許：初年度 27.5%、最終年度 9.0%]

T P P 初年度関税収入減少額

米国 : 輸入額 26,818,632 千円 × (暫定税率 38.5%－T P P 税率 27.5%)
豪州 : 輸入額 19,867,314 千円 × (E P A 税率 30.5%－T P P 税率 27.5%)
メキシコ : 輸入額 865,272 千円 × (E P A 税率 30.8%－T P P 税率 27.5%)

T P P 最終年度関税収入減少額

米国 : 輸入額 26,818,632 千円 × (暫定税率 38.5%－T P P 税率 9.0%)
豪州 : 輸入額 19,867,314 千円 × (E P A 税率 23.5%－T P P 税率 9.0%)
メキシコ : 輸入額 865,272 千円 × (E P A 税率 30.8%－T P P 税率 9.0%)

(注 1) 輸入額は輸入許可ベースの数値。

(注 2) 上記 3 ヶ国以外にカナダ、ニュージーランドからの輸入がある。

※日豪 E P A、日墨 E P A が発効済であることから、「基準となる税率」として、暫定税率 (38.5%) ではなく、豪州については日豪 E P A 税率 (30.5%、23.5%)、メキシコについては日墨 E P A 税率 (30.8%、30.8%) を適用。

※上記の例と同様の計算を他の牛肉 11 品目についても行い、それらを合算して、牛肉に係る関税収入減少額 (T P P 初年度約 200 億円、T P P 最終年度約 680 億円) を算出。

豚 肉

平成 26 年度の日本以外の T P P 交渉参加 11 ヶ国からの各品目の輸入が将来にわたって一定と仮定し、各品目について、国ごとに「(輸入額 又は 輸入数量) × (基準となる税率－T P P 税率)」を計算し、合算。

【例】統計品目番号 020319022 (生鮮及び冷蔵の部分肉)

〔T P P の譲許：初年度 2.2%、最終年度 0%〕

T P P 初年度関税収入減少額

米国 : 輸入額 101,307,818 千円 × (暫定税率 4.3%－T P P 税率 2.2%)

カナダ : 輸入額 58,864,056 千円 × (暫定税率 4.3%－T P P 税率 2.2%)

メキシコ : 輸入額 7,325,613 千円 × (EPA 税率 2.2%－T P P 税率 2.2%)

T P P 最終年度関税収入減少額

米国 : 輸入額 101,307,818 千円 × (暫定税率 4.3%－T P P 税率 0%)

カナダ : 輸入額 58,864,056 千円 × (暫定税率 4.3%－T P P 税率 0%)

メキシコ : 輸入額 7,325,613 千円 × (EPA 税率 2.2%－T P P 税率 0%)

(注) 輸入額は輸入許可ベースの数値。

※日墨 E P A が発効済であることから、メキシコからの輸入については、「基準となる税率」として、暫定税率 (4.3%) ではなく、日墨 E P A 税率 (2.2%、2.2%) を適用。

※上記の例と同様の計算を他の豚肉 23 品目についても行い、それらを合算して、豚肉に係る関税収入減少額 (T P P 初年度約 50 億円、T P P 最終年度約 110 億円) を算出。

乳 製 品

平成 26 年度の日本以外の T P P 交渉参加 11 ヶ国からの各品目の輸入が将来にわたって一定と仮定し、各品目について、国ごとに「(輸入額 又は 輸入数量) × (基準となる税率－T P P 税率)」を計算し、合算。

【例】統計品目番号 040610020 (フレッシュチーズ)

[T P P の譲許：初年度 21.0%、最終年度 0%]

T P P 初年度関税収入減少額

米国：輸入額 2,033,328 千円 × (W T O 協定税率 22.4%－T P P 税率 21.0%)

T P P 最終年度関税収入減少額

米国：輸入額 2,033,328 千円 × (W T O 協定税率 22.4%－T P P 税率 0%)

(注) 輸入額は輸入許可ベースの数値。

※上記の例と同様の計算を他の乳製品 136 品目についても行い、それらを合算して、乳製品に係る関税収入減少額 (T P P 初年度約 40 億円、T P P 最終年度約 110 億円) を算出。

米

平成 26 年度の日本以外の T P P 交渉参加 11 ヶ国からの各品目の輸入が将来にわたって一定と仮定し、各品目について、国ごとに「(輸入額 又は 輸入数量) × (基準となる税率－T P P 税率)」を計算し、合算。

【例】統計品目番号 100620010 (玄米)

[T P P の譲許：初年度 0%、最終年度 0%]

T P P 初年度関税収入減少額

米国：輸入額 390,567 千円 × (暫定税率 0%－T P P 税率 0%)

豪州：輸入額 1,145,200 千円 × (暫定税率 0%－T P P 税率 0%)

T P P 最終年度関税収入減少額

米国：輸入額 390,567 千円 × (暫定税率 0%－T P P 税率 0%)

豪州：輸入額 1,145,200 千円 × (暫定税率 0%－T P P 税率 0%)

(注) 輸入額は輸入許可ベースの数値。

※上記の例と同様の計算を他の米 7 品目についても行い、それらを合算して、米に係る関税収入減少額 (T P P 初年度約 0 億円、T P P 最終年度約 0 億円) を算出。

麦

平成 26 年度の日本以外の T P P 交渉参加 11 ヶ国からの各品目の輸入が将来にわたって一定と仮定し、各品目について、国ごとに「(輸入額 又は 輸入数量) × (基準となる税率－T P P 税率)」を計算し、合算。

【例】統計品目番号 100119010 (小麦)

〔T P P の譲許：初年度 0%、最終年度 0%〕

T P P 初年度関税収入減少額

米国 : 輸入額 85,503 千円 × (暫定税率 0%－T P P 税率 0%)

カナダ : 輸入額 10,629,887 千円 × (暫定税率 0%－T P P 税率 0%)

T P P 最終年度関税収入減少額

米国 : 輸入額 85,503 千円 × (暫定税率 0%－T P P 税率 0%)

カナダ : 輸入額 10,629,887 千円 × (暫定税率 0%－T P P 税率 0%)

(注) 輸入額は輸入許可ベースの数値。

※上記の例と同様の計算を他の麦 19 品目についても行い、それらを合算して、麦に係る関税収入減少額 (T P P 初年度約 0 億円、T P P 最終年度約 0 億円) を算出。

砂糖

平成 26 年度の日本以外の T P P 交渉参加 11 ヶ国からの各品目の輸入が将来にわたって一定と仮定し、各品目について、国ごとに「(輸入額 又は 輸入数量) × (基準となる税率－T P P 税率)」を計算し、合算。

【例】統計品目番号 170114110 (甘しや粗糖)

[T P P の譲許：初年度 0%、最終年度 0%]

T P P 初年度

米国：輸入額 74, 107 千円 × (基本税率 0%－T P P 税率 0%)

豪州：輸入額 18, 794, 421 千円 × (基本税率 0%－T P P 税率 0%)

T P P 最終年度

米国：輸入額 74, 107 千円 × (基本税率 0%－T P P 税率 0%)

豪州：輸入額 18, 794, 421 千円 × (基本税率 0%－T P P 税率 0%)

(注) 輸入額は輸入許可ベースの数値。

※上記の例と同様の計算を他の砂糖 8 品目についても行い、それらを合算して、砂糖に係る関税収入減少額 (T P P 初年度約 0 億円、T P P 最終年度約 0 億円) を算出。

『「TPP関連政策大綱」に基づく施策の推進』に分類される事業のうち過去実施したことのある事業

(単位:億円)

27補正の事業名	(27補正金額)	(27当初金額)
農業農村整備事業	940	2,753
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	610	76
畜産・酪農生産力強化対策事業	30	-

平成27年度補正予算案計上額と平成28年度当初予算案計上額を加えた額が平成28年度概算要求額と比べて、増額されている事業及びその額

単位:億円

27補正の事業名	(28概算要求額)	(27補正金額) A	(28当初金額) B	(合 計) A+B
農業農村整備事業	3,372	940	2,962	3,902
農地の更なる大区画化・汎用化の推進	-	370	-	370
水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進	-	406	-	406
畜産クラスターを後押しする草地整備の推進	-	164	-	164
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	351	610	-	610
畜産・酪農生産力強化対策事業	20	30	-	30
水田活用の直接支払交付金	3,177	160	3,078	3,238
甘味資源作物の安定生産支援	10	15	7	22
鳥獣被害防止総合対策交付金	97	12	95	107
地域材利用拡大緊急対策	16	18	12	30
災害復旧等事業	193	158	193	351
農林水産業共同利用施設災害復旧事業	0.3	2	0.3	2

主な林産物の合意内容

(単位:m3, 千kg)

品目概要	単位	関税率	2011年～2013年の品目毎の3カ年平均輸入量									
			マレーシア	カナダ	NZ	チリ	ベトナム	米国	豪州	その他	TPP計	世界計
熱帯木材合板(その他)(※1)	m3	6.0	-	-	-	-	7,616	41	-	59	777,837	1,351,237
広葉樹合板(※1)	m3	6.0	-	194	-	-	41,502	92	-	-	658,181	1,155,461
熱帯木材合板(14種)(※1)	m3	8.5～10.0	-	-	-	-	40	1	-	-	151,207	368,600
針葉樹合板(※1)	m3	6.0	223	-	-	7,401	2,565	2,837	-	-	86,981	154,145
OSB(※2)	m3	5.0～6.0	-	-	0	-	-	462	-	-	206,980	263,578
パーティクルボード(※2)	m3	6.0	13,035	-	61,442	-	113	24	1,380	-	76,174	84,693
SPF製材(※1)	m3	4.8	6	-	55,559	300,059	209	9,686	101	-	1,868,296	5,397,478
造作用LVL(※2)	m3	6.0	20,234	664	5,999	-	1,231	488	-	-	28,616	478,090
造作用集成材(※2)	m3	6.0	5,405	286	33	275	6,425	20	-	-	12,445	96,386
ブロックボード等	m3	6.0	28,203	-	-	-	80	-	-	-	28,282	103,751
フリー板	m3	2.9	9,267	53	38	1,566	19,733	23	15	-	30,696	320,764
さねはぎ加工	m3	5.0	6,664	13,813	258	443	1,133	64	36	11	22,423	91,723
MDF	千kg	2.6	119,373	7	208,176	4,731	213	100	8,913	-	341,514	377,599
その他建築用木工品	千kg	3.9	72	2,669	33,003	-	553	5,895	2	-	42,193	272,185
その他木製品	千kg	2.9	2,460	315	4	13	4,411	149	1,508	10	8,869	124,275

(凡例)

発効時50%削減、15年目まで横ばいで推移し、16年目で撤廃。セーフガード付き。	
15年間均等引き下げ、16年目で撤廃。セーフガード付き。	
発効時50%削減、10年目まで横ばいで推移し、11年目で撤廃。セーフガード付き。	
10年間均等引き下げ、11年目で撤廃。	
即時撤廃	

(備考)

- 熱帯木材合板(その他): ベトナム産の一部のラインについては、10年間均等引き下げ、11年目で撤廃。(6ライン)
- 針葉樹合板: ベトナム産の一部のラインについては、10年間均等引き下げ、11年目で撤廃。(3ライン)
- 造作用LVL: 針葉樹以外のものについては、即時撤廃。(2ライン)
- 造作用集成材: 針葉樹以外のものについては、即時撤廃。(2ライン)
- その他建築用木工品: CLTについては、8年間均等引き下げ、9年目で撤廃。(1品目)

(※1) 国会決議品目

(※2) 国会決議品目の主な競合品目

林産物のセーフガードの概要

対象国	対象品目	存続期間	発動数量	2013年 輸入実績
マレーシア	熱帯産木材合板	15年間(*)	1年目:1,044.0千m ³ →15年目:1,336.0千m ³ 年増加量 20.9千m ³ (1~15年目) 31.3千m ³ (16年目以降)	1,039千m ³
	広葉樹合板	15年間(*)	1年目:616.0千m ³ →15年目:788.2千m ³ 年増加量 12.3千m ³ (1~15年目) 18.5千m ³ (16年目以降)	520千m ³
カナダ	針葉樹合板	15年間(*)	1年目:7.0千m ³ →15年目:8.4千m ³ 年増加量 0.1千m ³ (1~15年目) 0.1千m ³ (16年目以降)	6.3千m ³
	SPF製材	15年間(*)	1年目:1,573.0千m ³ →15年目:2,014.0千m ³ 年増加量 31.5千m ³ (1~15年目) 31.5千m ³ (16年目以降)	1,573千m ³
	OSB、パーティクル ボード	15年間(*)	1年目:224.0千m ³ →15年目:287.0千m ³ 年増加量 4.5千m ³ (1~15年目) 4.5千m ³ (16年目以降)	224千m ³
ニュージーランド	パーティクルボード	10年間	1年目:65.0千m ³ →10年目:74.9千m ³ (年増加量1.1千m ³)	62千m ³
	針葉樹合板	15年間	1年目:60.0千m ³ →15年目:76.8千m ³ (年増加量1.2千m ³)	47.9千m ³
チリ	針葉樹合板	15年間	1年目:13.0千m ³ →15年目:27.0千m ³ (年増加量1.0千m ³)	2.9千m ³
ベトナム	広葉樹合板、針葉樹 合板、熱帯産木材合 板	15年間	1年目:180.0千m ³ →15年目:362.0千m ³ (年増加量13.0千m ³)	79千m ³

○ 輸入量が発動水準に達した場合、自動的に発動前の関税率に引き上げ。

○ 本措置は、輸入量が発動水準に達した月の翌々月から当該年度末までの間、発動される。

* 16年目以降もセーフガードを維持可